
2004年度日本液晶学会通常総会議事録

日時：2004年9月27日（月） 13:10-14:10

会場：名古屋大学大学院工学研究科IB電子情報館

配布資料：2004年日本液晶学会通常総会資料

(1)総会の開会

苗村会長より、2004年度日本液晶学会通常総会の開会が宣言され、つづいて同年度の基調報告があった。次に議事進行役に、清水総務担当理事の指名があり、これを了承した後、清水総務担当理事の司会により以下の議事が行なわれた。

(2)定足数の確認

委任状223通（代理人議長指名）、出席者92名を確認し、会則が定めるところの定足数（正会員948名：正会員の1/10以上）が満たされ、総会が成立した旨が確認された。

(3)事業報告

中村総務担当理事より、2003年度事業報告、2004年度事業中間報告があった。ま

た、2005年度事業計画案の説明があり、承認された。

(4)会計報告

栗原財務担当理事から2003年度会計決算終了報告、2004年度本会計、特別会計（学術活動基金関連）の中間報告が行われた。なお、2004年度まで特別会計で運用してきた学術活動基金について、関連委員との合議の上、2005年度から全額を本会計予算に組み込んで運用する事にした旨提案があった。2003年度会計決算報告、2004年度本会計、特別会計（学術活動基金関連）の中間報告および2005年度会計予算案について、若干の質疑応答の後、いずれも異議なく承認された。

(5)2004年度(第8期)役員を選任

2005年度（第8期）会長および役員選挙が本会会則ならびに役員選任規定に従っておこなわれたことが、中村選挙管理委員長(総務担当理事)より報告された。同選挙結果の公示に基づき、以下の候補者が提案され、異議なく選任された。

会長：竹添秀男（東京工業大学）

理事（18名）：赤木和夫（筑波大学）、小野浩司（長岡科学技術大学）、川月喜弘

（兵庫県立大学）、木村直史（シャープ(株)）、清水洋（産業技術総合研究所）、高橋泰樹（工学院大学）、竹内清文（大日本インキ化学工業(株)）、伊達宗和（NTT）、鳥海弥和（東京大学）、内藤裕義（大阪府立大学）、中山敬三（静岡大学）、平岡一幸（東京工芸大学）、袋裕善（日産化学工業(株)）、藤掛英夫（NHK）、松川秀樹（クオタ・ディスプレイ・ジャパン）、松下哲也（チッソ(株)）、

森裕行（富士写真フィルム(株)）、山本潤（科学技術振興機構）

監事（2名）：佐藤進（秋田大学）、松嶋欽爾（チッソ(株)）

(6)学会賞の授与

竹添学会賞選考委員長(副会長)より学会賞選考の結果の報告がされ、苗村会長より以下の各氏に学会賞が授与された。尚、功績賞については該当者なし。

業績賞（学術分野）

受賞者：檜山爲次郎氏（京都大学大学院工学研究科材料化学専攻）

業績賞（応用分野）

受賞者：水嶋繁光氏（シャープ(株)ディスプレイ技術開発部）

論文賞A部門（a分野）

受賞者／受賞対象論文

佐々木健夫氏（東京理科大学理学部化学科）

桂城厚氏（東京理科大学理学部化学科）

望月大氏（東京理科大学理学部化学科）

中澤幸仁氏（東京理科大学理学部化学科）

論文賞A部門（c分野）

受賞者／受賞対象論文

柳生誠氏（名古屋大学大学院工学研究科）

折原宏氏（名古屋大学理工学総合研究センター）

A. Fajar氏（名古屋大学理工学総合研究センター）

論文賞B部門

受賞者／受賞対象論文

渡辺 順次 氏（東京工業大学大学院理工学研究所）

奨励賞（a分野）

荒岡 史人 氏（Catholic University of Leuven, Belgium）

奨励賞（b分野）

兪 燕蕾 氏（東京工業大学資源化学研究所）

奨励賞（c分野）

本間 道則 氏（秋田県立大学システム科学技術学部）

著作賞

折原 宏 氏(北海道大学大学院工学研究科)

(7)名誉会員の推戴

苗村会長より、福田敦夫氏を名誉会員として推薦したい旨の提案があり、これを承認した。苗村会長より福田氏に名誉会員証が授与された。

(8)日本液晶学会事務局に関する件

中村総務担当理事より、事務委託先の日本学会事務センター（以下、センター）破綻問題およびこれに対する日本液晶学会（以下、学会）の対応について以下の通り説明が

あった。

学会は、年度当初より、センター預けの学会資金（以下、預り金）の取り扱いについて慎重に検討を重ねてきた。その背景には、ペイオフ問題およびセンターの運営に対する不安があり、2月には預り金の一部を引き上げ定期預金へ移動した。

3月上旬、センターのグループ企業に相当額の着服があった旨のマスコミ報道があった。これを受けて学会では、4月開催の第2回理事会において、学会名義の口座を新設し、その口座へ日常経費を除くセンター預り金の全額を移動することを決めると共に、事務委託先の変更についても検討を開始した。

7月上旬、センターが預り金16億円を流用している旨のマスコミ報道があった。その後、センターは事務委託学会に対し、預り金流用の経過と今後の取り組みについて説明会を開催し、預り金の継続使用を前提とする再建計画を提案したが、参加学会の支持は得られなかった。

7月中旬、学会は第3回幹事会を開催し、後継事務局の具体的検討に入った。

7月下旬、センター理事長名の文書配布があり、その中で理事長は「センターの民間引継ぎが可能である見通しがつき、事務委託学会には迷惑を掛けない」旨明言した。数日後、センターより会誌等経費支払い要請があったため、学会は必要額をセンターへ振り込んだ。

その直後（8月6日）、センターは東京地裁へ民事再生手続き開始の申し立てを行った。しかし、東京地裁は申し立てを却下し、保全管理命令を発令した。学会はこの事実を、JLCS-Newsを通して会員に報告した。その後、東京地裁はセンターの破産を宣言、同時に破産管財人主催によるセンター説明会が開催された。この時点において、学会が振り込んだ必要経費と日常経費としてセンター口座に残した額とが差し押さえの対象となった。

8月中旬、学会は第4回幹事会を開き、預貯金、名簿、会計書類の引き上げ等について今後の対応を検討した。また、新事務委託先としてプロアクティブコンベンション（株）を理事会に推薦することとした。

8月下旬、学会は第3回理事会を開催し、2005年度の事務委託先としてプロアク

ティブコンベンション（株）を選任し、同時にセンター破産により中断していた今年度の事務業務も同社に委託することを決定した。

その後、破産管財人との打ち合わせにより、9月上旬に、預貯金、印鑑を引き上げること、9月下旬に、会員名簿、会計書類を引き上げることを決めた。また、差し押え対象となった業務委託費の返済についても、今後、学会と破産管財人との間で打ち合わせすることとなった。今回のセンター破産にともない発生した予算外の経費支出については、2004年度決算において詳細報告をする予定である。

(9)総会の閉会

以上の議事を終了した後、苗村会長の閉会宣言により、2004年度日本液晶学会通常総会を閉会した。

以上